

「クライシスに強い社会・生活空間の創成」へ 「被災地からの報告」

2014年5月

会田和子

(株式会社いわきテレワークセンター代表取締役)

総務省地域情報化アドバイザー

一般社団法人日本テレワーク協会副会長

特認法人地域産業おこしの会理事長

はじめに

被災地福島で事業を展開する事業者としての視点から報告

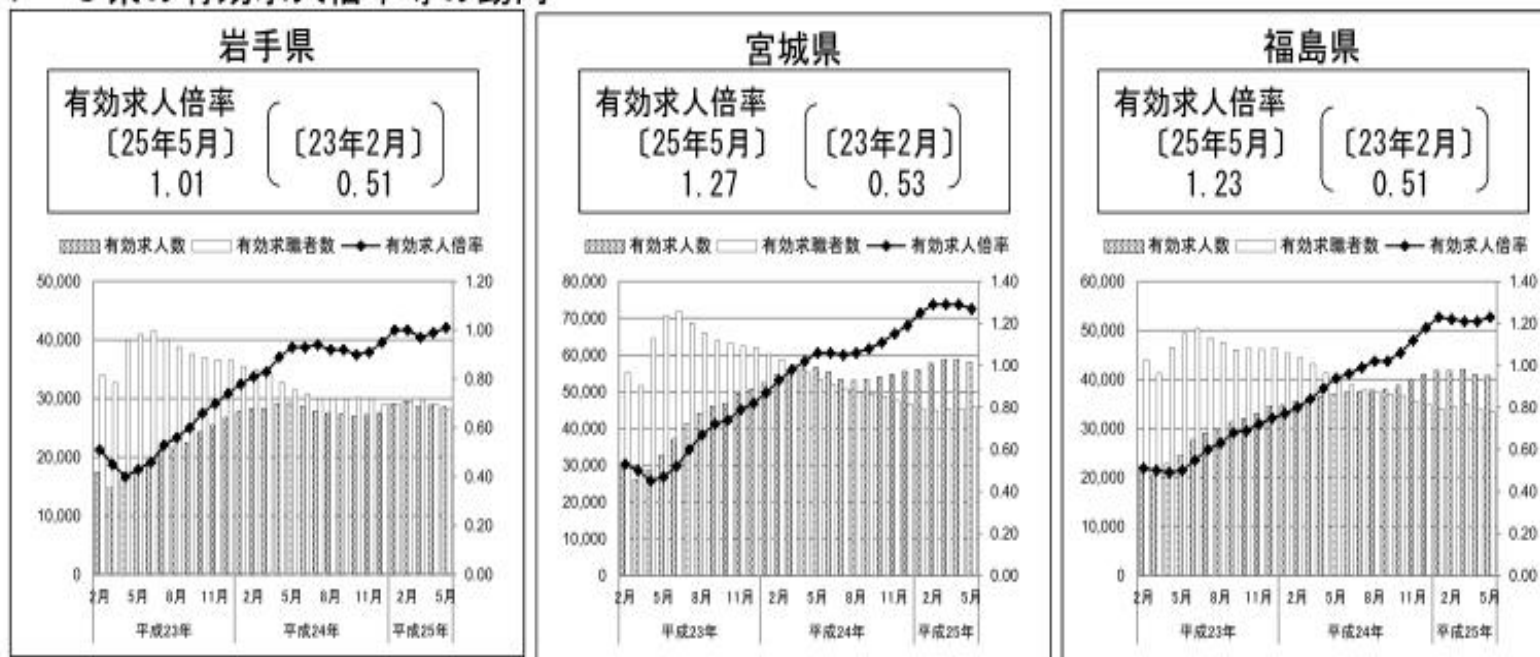
- 問題の所在 特に、被災地の雇用と働き方について
- 20年前、テレワークという柔軟な働き方をイノベーションの柱に創業
- 地域活性化に寄与する(公器の精神、民間活力)
- 地域から全国、全世界に発信
- 311の被災地復興の基本線は何か(幸せ・心の糧)
- 「福島」のやりかたで
- 事業者の立場から言うと「イノベーションなくして復興なし」

被災3県の雇用情勢

〔概況〕

- 被災地の雇用情勢は、復興需要等による有効求人数の増加、人口減少、就職決定等による有効求職者の減少により、有効求人倍率が3県ともに1倍以上となっており、雇用者数は震災前の水準まで回復しているが、沿岸部では、有効求人倍率は高いものの、人口減少、復旧・復興の遅れにより、雇用者数は震災前の水準まで回復していない。
- 産業別に見ると、建設業、医療・福祉、サービス業などで産業別新規求人が好調。建設業等でミスマッチ。また、性・年齢別に求職者の状況を見ると、震災後全体的に求職者は減少している。中高年齢者については、震災後急激に増加したが、その後、他の年齢層と変わらない程度で就職が進む一方で、雇用保険の給付が終了したことで、ハローワークに来所しなくなった者もいることで、求職者数が減少した。
- 復興関連求人確保、当面の雇用の確保、本格的な雇用の創出を図るとともに、求職者の状況を踏まえた的確な職業紹介に努める。また、地域の基幹産業である食料品製造業（水産加工業）等について求人の充足に努める。

1 3県の有効求人倍率等の動向



被災地の現状

労働力の質量：需要と供給

- ・平成26年2月福島県の有効求人倍率は1.32。東京の1.48に次ぐ全国第二位。平成23年2月の0.51の3倍。
- ・地域別には相双地域の2.61倍(異常値)。
いわき市1.51倍、福島市1.22倍、郡山市1.32倍。
- ・業種別には、建設が3.51倍、看護師などが2.96倍、小売りなどの販売が1.46倍と高い半面、事務が0.38倍、製造は0.61倍と低迷、雇用のミスマッチが続いている)。
- ・福島県の地域雇用改善：現実には人材不足状況＝「数字上は好景気だが、実態と乖離(かいり)している」。「求人倍率が上がっても、若い人が減り、働く人がいなくなっていく危険な状態」
- ・沿岸部では「水産加工の工場が再開しても、人手が集まらない事態」
- ・地元女性の雇用の受け皿だった商売など、「通勤手段がなかったり、子どもを預ける祖母を亡くしたりして、働きに出られず、求職者が減っている」。

被災地テレワーク？

岩手、宮城、福島

ICTは再生の基盤、起業・創業の基盤

=ICT就職難の状況

柔軟な勤務時間の導入＝厚生労働省

こうした雇用のミスマッチ解消に向け、人手を求める企業に対して賃金引き上げや柔軟な勤務時間の導入などを促している。ミスマッチが深刻な建設業については、現場で不足するクレーン運転や施工管理など建設技術・技能の取得に必要な費用を助成する事業を1月下旬から始めた。

また、避難先からの帰還が課題の福島に対しては、**住民が元に住んでいた市町村で就職できるよう**福島第1原発周辺の市町村が開く就職セミナーや職場体験実習の費用を13年度から助成し、地元での就職を後押し支援。

テレワーク活用促進＝自民党特命委が提言

自民党は9日、テレワーク推進特命委員会(木村太郎委員長)を開き、インターネットなどの情報通信機器を利用して、**時間や場所にとらわれずに仕事をするテレワークの活用を推進すべきだ**との提言をまとめた。今後、政府に要望し、6月に改定される成長戦略に反映させたい考え。

提言は、テレワークの活用は労働者と企業の双方にとって、生活時間の確保や育児・介護と仕事の両立、人材確保などのメリットがあると指摘。(2014/05/09-14:24)

未来シナリオがみえる

→活動場所の分断より心の分断が怖い

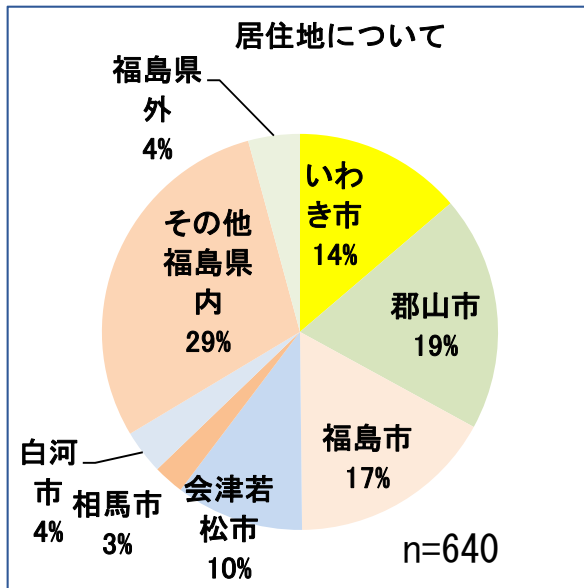
- 福島県：未来の時間喪失
- 復興を足止めする原発事故による影響
（強制避難者15万人、県外避難者6万人）
- 福島県はもともと0.5という有効求人倍率低迷地域
- 一過性の商売・サービス台頭
- 既存の商売、事業者の挑戦意欲減退
- コミュニティの混乱

- 未来の姿を創るのは常に人の力
- 絶望の中の1%の希望を「教育」で
 - 新しい場づくり・新しい関係づくり
 - 技術革新の実験場 & 新しい働き方の実験場

福島県ひとり親家庭等就業支援 応募総数2287人、事業参加者数述べ1433人

説明会参加者数/応募者数/事業参加人数の推移

	平成22年度	平成23年度 上半期・下半期 被災者枠基礎訓練	平成24年度 被災者枠 応用訓練	平成24・25年度 第1期・第2期	合計
説明会参加者数	144	993	*継続	901	2,038
応募者数	137	946	313	891	2,287
事業参加数	100	514	192	627	1,433
参加率	73.0%	54.3%	61.3%	70.4%	62.7%
修了者数	97	484	189	604	1,374
修了率	97%	94%	98%	96%	96%



県北地域	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	国見町	桑折町	川俣町	大玉村					
県中地域	郡山市	須賀川市	鏡石町	石川町	田村市	平田村	三春町	浅川町	天栄村	玉川村	小野町	田村郡	
県南地域	白河市	西郷村	矢吹町	棚倉町	矢祭町	中島村	塙町						
会津地域	会津若松市	喜多方市	会津美里町	会津坂下町	西会津町	磐梯町	猪苗代町	湯川村					
南会津地域	南会津町	只見町											
相双地域	相馬市	南相馬市	新地町										
いわき地域	いわき市												

福島県外参加者
新潟県、 栃木県 神奈川県、山梨県、 埼玉県、山形県、 茨城県、岩手県、 愛知県、北海道、 京都府、宮城県、 三重県、千葉県

地域復興力は個人力の総和

総和を創るためのICTであり、テレワークである
 今ようやく本格稼働開始した「福島の一ひとり親家庭」の在宅就業
 「福島の一ひとり親家庭」の動き→福島女性全体に影響
 →女性活用基盤拡充→「福島復興」への底力になる

動向	課題(戦略)
<p><u>アジアとの価格競争</u></p>	<p>■「福島」の強み訴求</p> <p>①「顔のみえる関係」在宅就業1000人</p> <p>②1人より100人、1000人の業務拠点</p> <p>③仕事の価値観(多様性)</p> <p>生活設計(仕事)</p> <p>地域貢献意欲(復興・再建)</p>
<p><u>国内に関心を</u></p> <p>①政府(目標)も②大企業も③地域企業も</p>	
<p><u>ソーシャルビジネスの動き</u></p> <p>①身近な世界②地域を売る③チャネルが変化</p>	
<p style="text-align: center;"> 多様性 働き方の多様性 都市の多様性と地方の多様性 「マネタリー経済」と「ボランティア経済」 営利企業と非営利組織 事業利益と社会貢献 </p>	